

駆使してリスクを最小限にしている。これだけ輸送網を持っているわれわれですら、生乳を持ち出せない時期がある。生乳を受け入れる団体は責任を持って対処すべきだ」とMMJにも求める。

ほくれん丸には飲用を増やすことで、道外と20円近く差のある乳価を埋める目的もある。また、消費期限が短く輸入が難しい生クリームを運んで生産量を増やし、貿易自由化への対抗策としてきた経緯もある。

ただ、生産者側によると輸送費は、酪農家の負担金もある。ホクレンは負担額を「公表できない」とするが、生産者によると1 キ 20円ほどが引かれるため、割高な飲用向けとはいえ、加工向けと差がなくなり、手取りは増えないという。

道外の生乳生産が離農などで落ち込み北海道が補う中、酪農家は「今年は燃油高で1 キ 当たり2円も負担が増えた。なぜ道内の酪農家が負担しなければならないのか」と不満を口にする。

批判もあるホクレンのシステムだが、過去に十勝で一元集荷から離脱したものの頓挫した例もあり、離れるのは簡単ではない。

消費変動「量」で克服

道内にはサツラク農業協同組合（札幌、1948年設立）、函館酪農公社（函館、73年設立）など伝統的にホクレン

を通さずに生乳を集め、牛乳、乳製品を製造する団体がある。

十勝でも生産者4戸による東戸蔦生産組合（中札内村）が、98年から独自牛乳製造を試みたが、飲用牛乳の消費低迷などで売り上げ不振に陥るなどして、3年で製造中止に追い込まれた。

畑作ではJA系統外の商社も多くあり、ホクレンを通さずに出荷することもできる。

一方、一年中出荷する酪農では、需給の変動リスクを個人の酪農家で吸収するのが難しく、まとまって集荷することが重要視されてきた。

ただ、同組合と今回の田口畜産が異なるのは、自らは牛乳など商品を製造せず、卸会社に販売するだけという点だ。出荷先が変わったのみで、酪農家は販売戦略は求められない。

田口社長は「離農は年々増え、道外の生乳生産減の状況はそう簡単には回復しないとみている。環太平洋連携協定（TPP）によって見えない部分もあるが、道外の（飲用向け）生乳が足りない状況はしばらく続く」と販売が維持できることを見込む。

ホクレンが築き上げてきた輸送網は酪農家にも利点が多く、特に大多数を占める家族経営の酪農家にとっては、ホクレンなしの経営はあり得ない状況だ。それだけに、生乳生産基盤が弱っている今、酪農家に寄り添うホクレンの対策が不可欠となっている。

岐路に立つ十勝酪農③

中長期的支援が必要

2014年10月6日



築40年近くが経過した牛舎で牛に飼料を与える伊藤さん。経営の将来像について悩む

離農進み生産減

「こんな状況じゃ、息子に継げなんてとても言えなかった。妻と頑張ってきた酪農を、できれば続けたかった」。上土幌町で2010年末に酪農業を離れた男性（70）は、今年8月に亡くなった妻（65）の遺影を見つめながら語った。

男性は乳牛120頭を飼う家族酪農家だった。父親の代の昭和40年代に始めた酪農を発展させ、「経営はまずまずだった」。息子も一時は戻ってきたが、その後、別の

職業を選んだ。「牛舎も古く、新築には1億円以上必要。1 キ 70円台の乳価（当時）ではとても借金を返せない。TPP（環太平洋連携協定）の不安もあり、無理に続けとは言えなかった」という。

陸別町の家族酪農の後継者・伊藤耕太さん（33）は「酪農がこれから発展していけるかどうか、今が分かれ道」と強調する。

自身も今、岐路を前に悩む。JA陸別町は、酪農家戸数の減少で地域が維持できなくなる危機感もあり、JAが出資し、複数戸が集まってつくる酪農法人を町内に3カ所設立する準備に乗りだした。伊藤さんも参加を誘われたが、3代目として「ここで続けたい」と家族酪農を継続する道を選んだ。

ただ、牛舎は築40年近くが経過して老朽化。頭数を増やすことも望むが、多額の投資が必要になることから、ためらいがある。投資に回せないほど安い乳価には不満もあるが、「生産した生乳を、余さず全て買い取ってくれるのはありがたい。現行の制度には助けられている」と話す。

メーカー寄り 輸送費も不満

一方で、酪農家の手取りが下がるチーズ向けを優先するなど、ホクレンには「メーカー寄り」と感じる。生乳